

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第64期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(百万円)	40,459	31,965	31,000	34,114	31,135
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,265	884	4,085	1,942	792
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	587	1,365	4,853	2,769	515
純資産額	(百万円)	23,929	21,996	16,436	12,581	12,818
総資産額	(百万円)	48,407	41,411	37,551	29,636	23,938
1株当たり純資産額	(円)	1,165.21	1,071.12	800.37	686.16	699.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	28.63	66.47	236.32	148.42	28.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.4	53.1	43.8	42.5	53.5
自己資本利益率	(%)	2.5	5.9	25.3	19.1	4.1
株価収益率	(倍)	27.5				6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	251	3,324	3,071	2,745	69
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45	685	701	741	304
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	163	283	162	612	0
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,200	10,906	8,374	4,274	4,038
従業員数	(名)	908	892	896	883	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (百万円)	38,325	28,755	27,003	29,912	27,223
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,104	1,044	4,354	2,238	675
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	512	1,432	4,977	2,894	535
資本金 (百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数 (千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額 (百万円)	23,371	21,372	15,687	11,707	11,964
総資産額 (百万円)	47,009	39,984	35,736	27,809	22,204
1株当たり純資産額 (円)	1,138.07	1,040.70	763.90	638.50	652.49
1株当たり配当額 (円)	14.00	8.00	8.00	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.94	69.74	242.37	155.12	29.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	53.5	43.9	42.1	53.9
自己資本利益率 (%)	2.2	6.4	26.9	21.1	4.5
株価収益率 (倍)	31.5				5.9
配当性向 (%)	56.1				
従業員数 (名)	781	752	742	715	664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第60期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和12年7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造並びに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年7月 H・ガイガー機械製作所(現 ガイガー・インターナショナル社)(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年9月 ポプロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成6年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成8年6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成13年5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成13年11月 ISO9001(平成10年11月取得)の認証を、上下水道等水処理装置のプロジェクトマネジメント、設計、エンジニアリング、購買、営業及び工事管理に拡大して取得。
- 平成13年12月 ISO9001(平成8年7月取得)の認証を、弁・消火栓・水門の営業、開発、設計、製造、施工管理及び水処理設備の製造に拡大して取得。
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年4月 ISO14001の認証を取得。
- 平成21年5月 本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

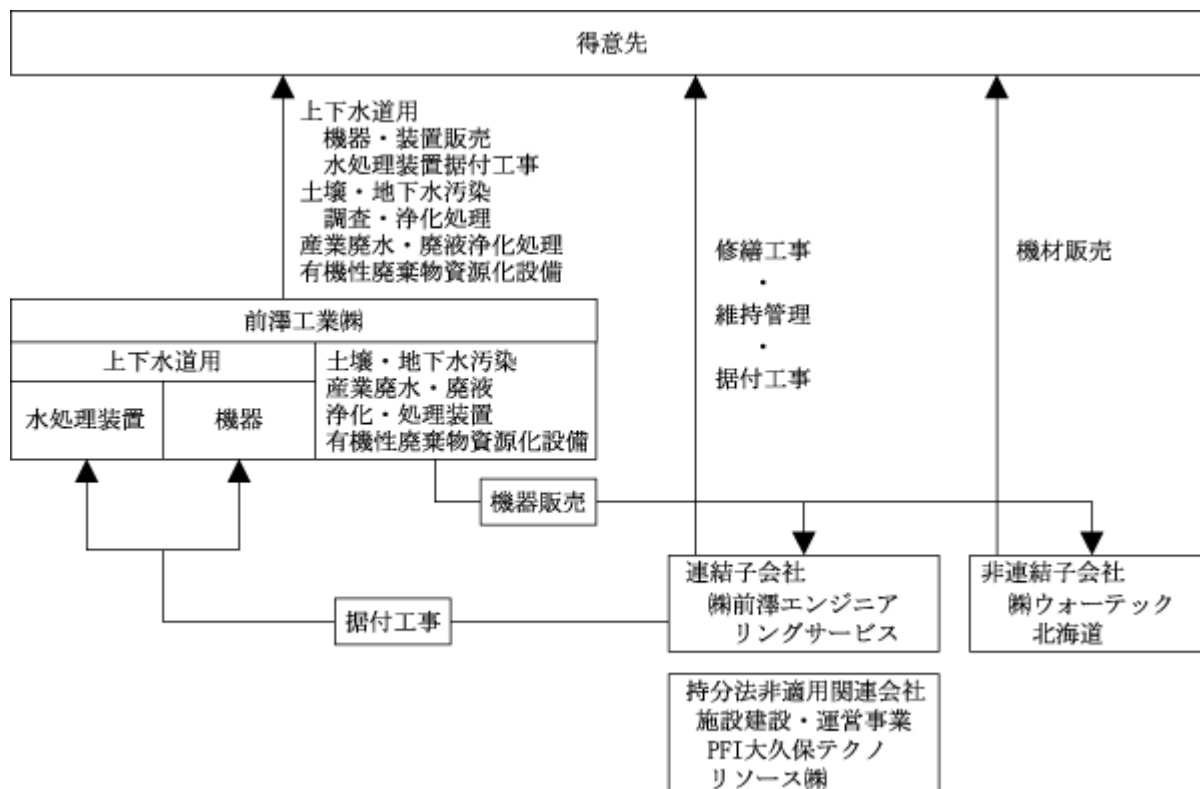
当社及び連結子会社、非連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品別に「下水機械装置」、「上水等機械装置」、「汎用弁栓」、「制御弁・門扉」、「その他」とに区分して記載しております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

製品の区分は次のとおりであります。

区分	主要製品等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
その他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 前澤エンジニアリング サービス	東京都中央区	80	水道用・環境 衛生用機器の 据付・維持管 理・改修工事	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼務等...無

- (注) 1 当該会社は、有価証券届出書又は報告書は提出しておりません。
2 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	売上高	4,578百万円
	経常利益	316 "
	当期純利益	180 "
	純資産額	934 "
	総資産額	2,238 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は835名であります。

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります
ので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、従業員は製品区分別に区分できないため、製
品区分別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
664	45.7	18.0	5,413,760

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 関係会社に出向中の従業員は9名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数143人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しているほか、企業収益も改善しているなど、景気は着実に持ち直してきているものの、雇用情勢は失業率が高水準にあるほか、物価動向が緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は28,299百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は31,135百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

損益につきましては、業績の確実な回復を図るために、「事業の選択と集中」の方針に基づき事業のスリム化や見直しを行ったほか、徹底した選別受注の推進や、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は792百万円（前連結会計年度1,942百万円の損失）、当期純利益は515百万円（前連結会計年度2,769百万円の損失）となりました。

つぎに、当連結会計年度における製品区分別売上高は、下記のとおりであります。

製品区分別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	14,955	15.1
上水等機械装置	4,002	155.7
汎用弁栓	3,487	1.3
制御弁・門扉	4,401	21.9
その他	4,288	25.5
合計	31,135	8.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団	5,601	16.4		

3 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には、4,038百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス69百万円（前連結会計年度マイナス2,745百万円）となりました。税金等調整前当期純利益677百万円を計上したほか、たな卸資産の減少3,235百万円、売上債権の減少1,559百万円などの資金増加項目が、前受金の減少3,991百万円、仕入債務の減少1,010百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得212百万円、無形固定資産の取得191百万円などの支出があり、マイナス304百万円（前連結会計年度マイナス741百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス0百万円（前連結会計年度マイナス612百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、製品区分別に記載しております。

販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	12,203	22.2
上水等機械装置	3,069	58.0
汎用弁栓	3,277	3.3
制御弁・門扉	4,614	0.8
その他	4,061	22.1
合計	27,226	11.8

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
下水機械装置	9,602	30.0	5,797	48.0
上水等機械装置	6,007	177.6	4,222	90.4
汎用弁栓	3,481	0.3	329	1.7
制御弁・門扉	4,555	5.4	1,247	14.1
その他	4,651	25.7	1,278	39.7
合計	28,299	1.5	12,875	18.1

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われ、当社グループにおいては、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進するほか、更なるトータルコストダウンを実現することにより、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進めます。

(1)事業の選択と集中による経営資源の集約

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針により、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断し、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

(2)販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

(3)トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化によるリードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により大幅な効率向上を図るほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理や効率的な設計システムにより、更なるコストダウンを迫及する。

プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

販売管理費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

(4)財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、資金調達の多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減並びにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗度合が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	6,294 (18.5%)	27,819 (81.5%)	34,114 (100.0%)	10,524 (33.8%)	20,610 (66.2%)	31,135 (100.0%)
営業利益又は 営業損失()	2,006	14	1,992	941	1,752	810

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	望月 治秀	日本	混気ジェットポンプ	国内の上下水道分野における通常 実施権	平成14年6月より 平成29年5月まで
"	OTV SA社	フランス	高速凝集沈殿池 システム	国内における特許及びノウハウに ついての非独占ライセンス	平成13年12月より 平成23年12月まで
"	バサヴァント・ガイ ガー社	ドイツ	マルチメッシュスク リーン	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での独占ライセン スと販売における外国での非独占 ライセンス	平成16年11月より 平成34年12月まで
"	オリカ社	オースト リア	MIEX®樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での非独占ライセン ス	平成19年3月より 平成29年3月まで
"	ランドストリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売につい て日本での独占ライセンスと外国 での条件付ライセンス	平成20年11月より 平成30年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は443百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

なお、当社グループの事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、研究開発活動は製品区分別に行っていないため、研究部門別に「水処理装置部門」、「機器部門」とに区分して記載しておりません。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 水処理装置部門

上水道分野では、重点製品としてMIEX®（帯磁性イオン交換樹脂）による有機物除去システムの販売を推進しています。MIEX®処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。財団法人水道技術研究センターから、有機物低減化処理設備として、浄水施設等技術評価書を受領しております。有機物、色度、トリハロメタン対策などに有効であり、既に高度浄水処理設備を導入済みである事業体等においても維持管理費の削減に寄与できるシステムです。

独自技術であるPTFE製膜ろ過は浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向けなどに実績を積み重ねており、今後もMIEX®処理システムと同様に重点製品として販売推進していきます。

下水道分野では、産官学共同にて高負荷二点DO（溶存酸素）制御を用いた効率的なOD（オキシデーションディッチ）法の開発など新分野への技術開発を推進しております。

枯渇資源として注目を集めていますリンについては、水質の更なる改善を目的とした高度処理システムと組み合わせ、下水や汚泥からのリン回収技術も推進しております。また、財団法人下水道新技術推進機構から建設技術審査評価書を受領したマルチメッシュスクリーン（MMS）、マエセパプレス（し渣分離脱水機）、エスカルゴ（沈砂分離機）、空気注入による伏越し管内堆積物除去（AFUシステム）などの技術開発を実施しております。

バイオマス関連では下水・養豚事業でのバイオガスプラントから発生したバイオガス精製技術の商品化に向けた開発を推進しています。

水質試験分野では、分析センターの水質精度管理を向上させたことによって、信頼性を高め、水道法20条に基づく登録水質検査機関として、高い評価を受けています。クリプトスポルジウムの検査機関として、高い信頼性を得ております。水質検査は水処理システム、運転維持管理のための評価判定をする指標のひとつとして捉えられ重要な位置づけとなっております。今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦していきます。

この部門の研究開発費は369百万円であります。

(2) 機器部門

機器部門では、維持管理時代に相応しい製品開発や安全で安心して飲める水の供給に寄与するための研究や製品開発に取り組んでおります。また、水道施設の耐震化率向上のための耐震性や施工性に優れた製品の開発、さらに太陽電池と環境に優しいクリーンなエネルギーであるキャパシタを組合せた緊急遮断弁の開発にも取り組んでおります。

この部門の研究開発費は73百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、木型・金型の更新114百万円など総額236百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。また、設備投資は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	設計、工事、販売統 括設備	863	14	48 (5,605)	125	1,052	255
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	弁栓、門扉、機械装 置製造設備	1,504	665	3294 (92,011) [961]	282	5,747	217
開発本部 (埼玉県川口市、幸手市)	研究開発	145	3		43	192	23
営業店・営業所							
本店・東京支店 (東京都中央区)	販売設備	6			7	14	25
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	8			7	16	39
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売設備	4		15 (24)	3	23	20
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	販売設備	4			7	12	85
厚生施設 (埼玉県上尾市)	その他の設備	76		215 (1,435)	1	293	
その他 (栃木県那須町他)	その他の設備		74	53 (7,182)		127	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 開発本部の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)前澤エンジニアリング サービス (埼玉県川口市他)	設計、工事、販売統 括、販売設備				4	4	171

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	29	77	29		4,701	4,867	
所有株式数(単元)		34,827	2,593	48,084	5,114		123,527	214,145	11,048
所有株式数の割合(%)		16.26	1.21	22.45	2.38		57.68	100.00	

(注) 1 自己株式3,089,526株は「個人その他」の欄に30,895単元及び「単元未満株式の状況」の欄に26株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	868	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
株式会社矢野商店	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	486	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	482	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	米国・サンタモニカ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	279	1.30
計		7,279	33.97

(注) 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.41%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,500		3,089,500	14.41
計		3,089,500		3,089,500	14.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,089,526		3,089,526	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実並びに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、業績、財政状態及び今後の厳しい経営環境を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。早期復配に向けて、安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,078	865	573	313	254
最低(円)	587	525	203	100	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	183	200	191	214	222	208
最低(円)	143	158	162	166	202	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月 当社入社 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 執行役員 取締役 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 代表取締役社長(現)	(注)3	16
常務取締役	環境事業本部長	矢尾 眞	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年8月 当社入社 環境事業本部エンジニアリング*事業部長 東部支社東京支店長 中央研究所長 執行役員 取締役 常務取締役環境事業本部長(現)	(注)3	10
常務取締役	管理本部長	三浦 雅道	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成22年8月 当社入社 総務本部人事部長 管理本部業務部長 管理本部人事部長 バルブ事業本部埼玉製造所業務部長 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 管理本部総務・人事部長 執行役員 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)3	14
取締役	開発本部長兼 安全管理室担当	高岡 伸幸	昭和26年10月1日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年8月 平成22年8月 当社入社 環境事業本部エンジニアリング事業部長 執行役員 民需事業本部産業環境事業部長 取締役開発本部長(現) 安全管理室担当(現)	(注)3	4
取締役	管理本部副本部長兼経営企画室 長兼国際部担当	三田 志津雄	昭和31年1月9日生	平成7年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年6月 当社入社 企画調査室長 経営企画室長(現) 執行役員 取締役(現) 国際部担当(現) 管理本部副本部長(現)	(注)3	4
取締役	バルブ事業本部長兼バルブ事業 部長	田口 繁	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年8月 当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部営業推進部長 営業統括本部バルブ事業部長兼バルブ営業部長 執行役員 バルブ事業本部バルブ事業部長(現) 取締役(現) バルブ事業本部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	パルプ事業本部 埼玉製造所長	須永敏雄	昭和26年3月2日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月	当社入社 パルプ事業本部パルプ事業部管理 部長 パルプ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 パルプ事業本部埼玉製造所副所長 兼鑄造部長 執行役員 パルプ事業本部埼玉製造所長 (現) 取締役(現)	(注)3	10
取締役	環境事業本部 建設事業部長 兼調達部長	濱野茂樹	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年9月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月	当社入社 西部支社広島営業所長 大阪支店長 営業統括本部環境システム事業部 長兼国際部長 環境事業本部環境システム事業部 長 執行役員 環境事業本部建設事業部長兼調達 部長(現) 取締役(現)	(注)3	2
取締役		佐々木 寛	昭和22年3月25日生	昭和46年4月 平成元年12月 平成19年8月	社団法人日本能率協会(現 株式 会社日本能率協会コンサルティング) 経営コンサルタント 佐々木寛事務所所長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
監査役 常勤		岡村信雄	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年8月	当社入社 総務本部総務部長 環境事業本部営業企画部長 環境事業本部エンジニアリング事 業部管理部長 管理本部経理部長 法務・監査部長 監査役(現)	(注)4	10
監査役		安部公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 平成7年7月 平成18年8月	弁護士登録 安部公己法律事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		田村紀彦	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成19年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社三菱銀行退社 田村公認会計士事務所所長(現) ジューエルサイエンス株式会社監査 役(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		鈴木浩明	昭和39年6月27日生	平成3年7月 平成7年2月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年8月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命保険相互会社退社 鈴木社会保険労務士事務所所長 (現) 有限会社ヴェルズ代表取締役 (現) 当社監査役(現)	(注)6	1
計							92

- (注)1 取締役佐々木寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 取締役の任期は平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4 監査役岡村信雄及び田村紀彦の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役安部公己の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)6 監査役鈴木浩明の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)7 監査役安部公己、田村紀彦及び鈴木浩明の3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現するために、経営の透明性、効率性を高め、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

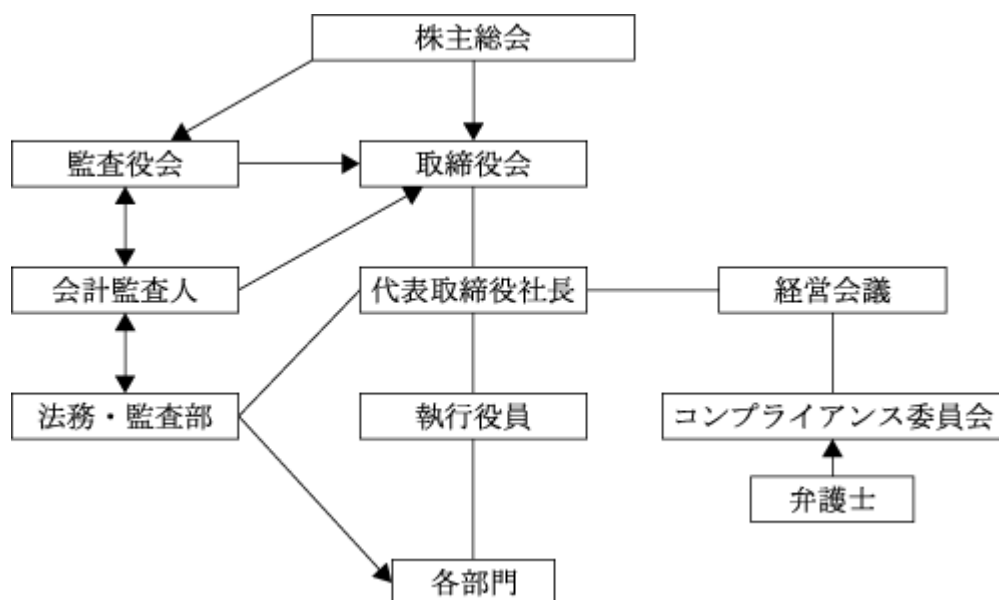
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成22年8月27日現在で社外取締役1名を含む9名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は、平成22年8月27日現在で社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた監査の方針や職務の分担等に従い、監査役は監査を実施しております。独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実が図られております。

さらに、監査役会、社内監査部門及び会計監査人の三者は、定期的に情報交換や意見交換などの連携を図っており、それぞれの監査の実効性を確保しております。

以上により、業務執行及び経営の監督の徹底を図っております。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正と効率を確保するために、内部統制システムが適正に整備、運用されていることが必要不可欠であることを認識し、会社法、金融商品取引法、及び企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針等に基づき、内部統制システムに係る基本方針を取締役会の決議により定め、この方針の下で同システムの整備、運用を図ります。また、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについても重視しており、企業行動規範を制定し、代表取締役社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底及び企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

また、企業倫理ヘルプラインにより、コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを介さずにコンプライアンス委員会へ報告する体制をとっております。

ハ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員5名）を設置し、内部監査を実施しております。各部門の業務監査並びに社長特命による監査を実施し、業務執行上の問題点の把握を行い、社長に報告しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査をしております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証し、さらに財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

なお、常勤監査役岡村信雄氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役田村紀彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤明男及び熊野充であり、S K東京監査法人に所属しております。監査年数は加藤明男及び熊野充が4年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐々木寛氏は佐々木寛事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役安部公己氏は安部公己法律事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役田村紀彦氏は田村紀彦会計士事務所所長及びジーエルサイエンス株式会社社外監査役を兼務しておりますが、同事務所及び同社と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役鈴木浩明氏は鈴木社会保険労務士事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役が、取締役会において、企業社会一般の価値観や社内の発想とは異なる視点など、独立した立場からの意見を述べることにより、客観性が保たれるものと考えております。また、社外監査役が、専門的、豊富な経験と高い見識に基づき、独立した立場から監査を行うことにより、客観性が保たれるものと考えております。

社外取締役佐々木寛氏は、当期開催の取締役会14回全て出席し、必要に応じ経営コンサルタントとしての見地から発言を行っております。社外監査役安部公己氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会11回全て出席し、必要に応じ弁護士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役田村紀彦氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会11回全て出席し、必要に応じ公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役鈴木浩明氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会11回全て出席し、必要に応じ社会保険労務士としての専門的見地から発言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74	74				8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員	17	17				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき重要な事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,736百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤化成工業(株)	879,180	722	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤給装工業(株)	624,300	699	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	480,000	155	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	61	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	30	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	17	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	13	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	7	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
みずほ信託銀行(株)	60,000	4	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		31	
連結子会社				
計	33		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び第63期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び第64期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報等を得ております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,485	2 4,249
受取手形及び売掛金	2, 3 7,199	2, 4 5,259
有価証券	3	3
商品及び製品	2,030	2 1,867
仕掛品	6 4,600	2 1,456
原材料及び貯蔵品	450	2 512
前払費用	79	47
繰延税金資産	18	21
その他	83	5 448
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	18,937	13,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,345	7,336
減価償却累計額	4,578	4,722
建物及び構築物（純額）	2 2,767	2 2,614
機械装置及び運搬具	6,235	5,737
減価償却累計額	5,373	4,979
機械装置及び運搬具（純額）	861	758
工具、器具及び備品	4,072	4,120
減価償却累計額	3,590	3,636
工具、器具及び備品（純額）	482	484
土地	2 3,628	2 3,628
有形固定資産合計	7,739	7,484
無形固定資産	278	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,107	2 1,736
長期貸付金	158	61
長期前払費用	55	39
繰延税金資産	113	107
その他	1, 2 381	1, 2 339
貸倒引当金	136	101
投資その他の資産合計	2,680	2,181
固定資産合計	10,698	10,087
資産合計	29,636	23,938

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,364	6,350
未払金	684	467
未払賞与	233	434
未払法人税等	228	179
前受金	5,339	1,348
工事損失引当金	427	33
完成工事補償引当金	30	108
訴訟損失引当金	34	-
事業整理損失引当金	115	-
その他	237	190
流動負債合計	14,696	9,112
固定負債		
退職給付引当金	2,083	1,835
役員退職慰労引当金	42	31
長期未払金	36	38
繰延税金負債	196	102
固定負債合計	2,358	2,007
負債合計	17,055	11,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,331	3,847
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,353	12,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	50
評価・換算差額等合計	228	50
純資産合計	12,581	12,818
負債純資産合計	29,636	23,938

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
売上高		34,114		31,135
売上原価		1, 2 30,377		1, 2 25,723
売上総利益		3,736		5,411
販売費及び一般管理費		3, 4 5,729		3, 4 4,600
営業利益又は営業損失()		1,992		810
営業外収益				
受取利息		8		7
受取配当金		61		58
助成金収入		38		-
その他		18		20
営業外収益合計		126		86
営業外費用				
支払利息		62		68
支払手数料		-		21
手形売却損		4		11
売上債権売却損		4		1
その他		5		1
営業外費用合計		77		104
経常利益又は経常損失()		1,942		792
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		10
事業整理損失引当金戻入額		-		15
固定資産売却益		5 17		5 2
特別利益合計		18		28
特別損失				
固定資産除却損		6 114		6 4
固定資産売却損		7 0		7 0
ゴルフ会員権評価損		7		0
投資有価証券評価損		1		0
関係会社株式評価損		-		4
貸倒引当金繰入額		2		0
完成工事補償引当金繰入額		-		86
訴訟損失引当金繰入額		34		-
訴訟関連損失		-		0
たな卸資産除却損		13		-
減損損失		8 23		-
賃貸借契約解約損		20		-
事業撤退損		9 139		22
特別退職金		10 273		10 23
特別損失合計		631		143

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,555	677
法人税、住民税及び事業税	213	161
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	214	161
当期純利益又は当期純損失()	2,769	515

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
前期末残高	6,183	3,331
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失()	2,769	515
当期変動額合計	2,851	515
当期末残高	3,331	3,847
自己株式		
前期末残高	474	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	532	0
当期変動額合計	532	0
当期末残高	1,007	1,007
株主資本合計		
前期末残高	15,737	12,353
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失()	2,769	515
自己株式の取得	532	0
当期変動額合計	3,384	515
当期末残高	12,353	12,869

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	470	279
当期末残高	228	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	470	279
当期末残高	228	50
純資産合計		
前期末残高	16,436	12,581
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,769	515
自己株式の取得	532	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	3,855	236
当期末残高	12,581	12,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,555	677
減価償却費	660	598
引当金の増減額(は減少)	461	723
受取利息及び受取配当金	69	65
支払利息	62	68
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
関係会社株式評価損	-	4
減損損失	23	-
固定資産売却損益(は益)	16	1
固定資産除却損	83	16
賃貸借契約解約損	20	-
特別退職金	269	23
訴訟関連損失	-	0
事業撤退損失	24	-
売上債権の増減額(は増加)	845	1,559
たな卸資産の増減額(は増加)	3,268	3,235
仕入債務の増減額(は減少)	2,541	1,010
前受金の増減額(は減少)	1,552	3,991
未払消費税等の増減額(は減少)	19	40
未払賞与の増減額(は減少)	11	200
その他の流動資産の増減額(は増加)	144	13
その他の流動負債の増減額(は減少)	14	49
その他	13	50
小計	2,594	612
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	62	68
法人税等の支払額	157	213
特別退職金の支払額	-	293
訴訟和解金の支払額	-	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	604	212
有形固定資産の売却による収入	22	4
無形固定資産の取得による支出	37	191
貸付けによる支出	70	25
貸付金の回収による収入	86	37
定期預金の預入による支出	150	0
その他	11	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	304

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,316	4,920
短期借入金の返済による支出	5,316	4,920
自己株式の増減額（ は増加）	532	0
配当金の支払額	80	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,099	235
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	4,274
現金及び現金同等物の期末残高	4,274	4,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ83百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産を除く） 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 （平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産を除く） 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 （平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は51百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,410百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、6,970百万円、558百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は46百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」、「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却益(は益)」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ、17百万円、0百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 32百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 150百万円 受取手形 867百万円</p> <hr/> <p>合計 1,017百万円</p> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,641百万円 土地 3,343百万円 投資有価証券 1,740百万円</p> <hr/> <p>合計 7,726百万円</p> <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 175百万円</p> <p>6 仕掛品及び工事損失引当金の表示 同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額 425百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 24百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 150百万円 受取手形 308百万円</p> <hr/> <p>合計 458百万円</p> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <p>売掛金 470百万円 製品 1,867百万円 仕掛品 1,225百万円 原材料 479百万円 建物及び構築物 2,578百万円 土地 3,628百万円 投資有価証券 1,474百万円</p> <hr/> <p>合計 11,723百万円</p> <p>4 手形債権流動化による譲渡高 1,617百万円</p> <p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 83百万円	売上原価 32百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 239百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 80百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
運賃梱包費 423百万円	運賃梱包費 392百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 113百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 8百万円
従業員給与手当 1,838百万円	従業員給与手当 1,714百万円
退職給付費用 507百万円	退職給付費用 142百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
福利厚生費 340百万円	福利厚生費 312百万円
旅費交通費 245百万円	旅費交通費 228百万円
減価償却費 124百万円	減価償却費 106百万円
賃借料 304百万円	賃借料 212百万円
研究開発費 632百万円	研究開発費 443百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 443百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
土地 17百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	合計 2百万円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 15百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 36百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 15百万円	工具、器具及び備品 2百万円
長期前払費用 0百万円	長期前払費用 0百万円
固定資産撤去費用 46百万円	固定資産撤去費用 0百万円
合計 114百万円	合計 4百万円
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	合計 0百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																		
<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="140 427 722 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。</p> <p>9 事業撤退損の内訳</p> <table data-bbox="220 815 735 965"> <tbody> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品評価損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 特別退職金 希望退職実施に伴う退職割増金等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23	事業整理損失引当金繰入額	115百万円	商品及び製品評価損	21百万円	原材料及び貯蔵品評価損	2百万円	減損損失	0百万円	合計	139百万円	<p>10 特別退職金 希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23																
事業整理損失引当金繰入額	115百万円																		
商品及び製品評価損	21百万円																		
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円																		
減損損失	0百万円																		
合計	139百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					
*1 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	21,425,548	-	-	21,425,548	
*2 自己株式に関する事項					
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
普通株式	889,174	2,200,232		3,089,406	
(変動事由) 増加		取締役会決議による自己 株式の取得による増加		2,200,000株	
		単元未満株式の買取		232株	
*3 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	82	4	平成20年 5月31日	平成20年8月29日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。					

当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
*1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548	-	-	21,425,548
*2 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,406	120		3,089,526
(変動事由) 増加		単元未満株式の買取		120株
*3 配当に関する事項				
(1)配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。				

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,485百万円	現金及び預金勘定 4,249百万円
有価証券勘定 3百万円	有価証券勘定 3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円
現金及び現金同等物 4,274百万円	現金及び現金同等物 4,038百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	
支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料 8百万円	
減価償却費相当額 8百万円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2.オペレーティング・リース取引に係る注記	2.オペレーティング・リース取引に係る注記
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 3百万円	1年以内 4百万円
1年超 4百万円	1年超 10百万円
合計 7百万円	合計 14百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

これら営業債務及び短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,249	4,249	
(2) 受取手形及び売掛金	5,259	5,259	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,723	1,723	
資産計	11,232	11,232	
(1) 支払手形及び買掛金	6,350	6,350	
負債計	6,350	6,350	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24
非上場株式	12
公社債投信	3
合計	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券
 及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,249			
受取手形及び売掛金	5,259			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	9,509			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金
 融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用して
 おります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	731	1,281	549
小計	731	1,281	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,042	813	229
小計	1,042	813	229
合計	1,774	2,094	320

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	13
公社債投信	3

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. その他有価証券

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	984	728	256
小計	984	728	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	738	1,045	307
小計	738	1,045	307
合計	1,723	1,774	50

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>発生年度に全額損益処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,117百万円	年金資産	4,034百万円	未積立退職給付債務(+)	2,083百万円	連結貸借対照表計上額純額()	2,083百万円	退職給付引当金()	2,083百万円	勤務費用	398百万円	利息費用	111百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	642百万円	退職給付費用(+ + +)	1,151百万円	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	1.7%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の	発生年度に全額損益処理		処理年数	しております。		<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,371百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	5,371百万円	年金資産	3,536百万円	未積立退職給付債務(+)	1,835百万円	連結貸借対照表計上額純額()	1,835百万円	退職給付引当金()	1,835百万円	勤務費用	275百万円	利息費用	103百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	退職給付費用(+ + +)	332百万円	退職給付見込額の	同左		期間配分方法			割引率	1.6%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の	同左		処理年数		
退職給付債務	6,117百万円																																																																												
年金資産	4,034百万円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	2,083百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額()	2,083百万円																																																																												
退職給付引当金()	2,083百万円																																																																												
勤務費用	398百万円																																																																												
利息費用	111百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	642百万円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	1,151百万円																																																																												
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																												
期間配分方法																																																																													
割引率	1.7%																																																																												
期待運用収益率	0.0%																																																																												
数理計算上の差異の	発生年度に全額損益処理																																																																												
処理年数	しております。																																																																												
退職給付債務	5,371百万円																																																																												
年金資産	3,536百万円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	1,835百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額()	1,835百万円																																																																												
退職給付引当金()	1,835百万円																																																																												
勤務費用	275百万円																																																																												
利息費用	103百万円																																																																												
期待運用収益	百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																																																																												
退職給付費用(+ + +)	332百万円																																																																												
退職給付見込額の	同左																																																																												
期間配分方法																																																																													
割引率	1.6%																																																																												
期待運用収益率	0.0%																																																																												
数理計算上の差異の	同左																																																																												
処理年数																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,878 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">4,293 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,274 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権減損額</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">844 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,521 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,407 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">92 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	25 百万円	未払社会保険料	11 百万円	工事損失引当金	172 百万円	完成工事補償引当金	12 百万円	事業整理損失引当金	46 百万円	訴訟損失引当金	13 百万円	特別退職金	108 百万円	税務上の繰越欠損金	3,878 百万円	その他	22 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	4,293 百万円	評価性引当額	4,274 百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	18 百万円	貸倒引当金	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	18 百万円	役員退職慰労引当金	17 百万円	長期未払金(役員退職慰労金分)	2 百万円	減価償却費	297 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	209 百万円	貸倒引当金繰入額	45 百万円	退職給付引当金	844 百万円	固定資産減損損失	85 百万円	その他	18 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,521 百万円	評価性引当額	1,407 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	113 百万円	固定資産圧縮積立金	104 百万円	その他有価証券時価評価差額	92 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	196 百万円		83 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,269 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">4,464 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,442 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金分)</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権減損額</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,215 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,108 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	21 百万円	未払社会保険料	22 百万円	未払賞与	44 百万円	工事損失引当金	13 百万円	完成工事補償引当金	43 百万円	棚卸資産評価減	46 百万円	税務上の繰越欠損金	4,269 百万円	その他	2 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	4,464 百万円	評価性引当額	4,442 百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	22 百万円	貸倒引当金	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	21 百万円	役員退職慰労引当金	13 百万円	長期未払金(役員退職慰労金分)	2 百万円	減価償却費	91 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	209 百万円	貸倒引当金繰入額	40 百万円	退職給付引当金	744 百万円	固定資産減損損失	57 百万円	その他有価証券評価差額金	41 百万円	その他	13 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,215 百万円	評価性引当額	1,108 百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	107 百万円	固定資産圧縮積立金	102 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	102 百万円		5 百万円
未払事業税等	25 百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	11 百万円																																																																																																																		
工事損失引当金	172 百万円																																																																																																																		
完成工事補償引当金	12 百万円																																																																																																																		
事業整理損失引当金	46 百万円																																																																																																																		
訴訟損失引当金	13 百万円																																																																																																																		
特別退職金	108 百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,878 百万円																																																																																																																		
その他	22 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	4,293 百万円																																																																																																																		
評価性引当額	4,274 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	18 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	0 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)の純額	18 百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	17 百万円																																																																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金分)	2 百万円																																																																																																																		
減価償却費	297 百万円																																																																																																																		
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	209 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	45 百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	844 百万円																																																																																																																		
固定資産減損損失	85 百万円																																																																																																																		
その他	18 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,521 百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,407 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	113 百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	104 百万円																																																																																																																		
その他有価証券時価評価差額	92 百万円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	196 百万円																																																																																																																		
	83 百万円																																																																																																																		
未払事業税等	21 百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	22 百万円																																																																																																																		
未払賞与	44 百万円																																																																																																																		
工事損失引当金	13 百万円																																																																																																																		
完成工事補償引当金	43 百万円																																																																																																																		
棚卸資産評価減	46 百万円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,269 百万円																																																																																																																		
その他	2 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	4,464 百万円																																																																																																																		
評価性引当額	4,442 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)合計	22 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	0 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)の純額	21 百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	13 百万円																																																																																																																		
長期未払金(役員退職慰労金分)	2 百万円																																																																																																																		
減価償却費	91 百万円																																																																																																																		
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	209 百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	40 百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	744 百万円																																																																																																																		
固定資産減損損失	57 百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41 百万円																																																																																																																		
その他	13 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,215 百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,108 百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	107 百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	102 百万円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)合計	102 百万円																																																																																																																		
	5 百万円																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	住民税均等割等	4.4 "	税額控除	3.9 "	評価性引当額の増減	19.5 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "																																																																																																																		
住民税均等割等	4.4 "																																																																																																																		
税額控除	3.9 "																																																																																																																		
評価性引当額の増減	19.5 "																																																																																																																		
その他	0.6 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																																																																		

[前へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	686.16円	1株当たり純資産額	699.08円
1株当たり当期純損失金額	148.42円	1株当たり当期純利益金額	28.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,581	12,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,581	12,818
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,769	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,769	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,661	18,336

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	当社において、既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることが、判明しております。 これにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが、見込まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (百万円)	3,768	6,755	8,372	12,238
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	755	200	732	901
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	699	185	619	782
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	38.18	10.14	33.78	42.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616	2,697
受取手形	2, 4 3,590	2, 5 1,945
売掛金	1 3,847	1, 2 3,313
商品及び製品	2,010	2 1,867
仕掛品	7 4,541	2 1,390
原材料及び貯蔵品	450	2 512
前払費用	69	39
短期貸付金	1 19	1 4
未収入金	-	6 427
その他	76	20
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	17,208	12,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,914	5,899
減価償却累計額	3,490	3,604
建物(純額)	2 2,423	2 2,295
構築物	1,430	1,436
減価償却累計額	1,087	1,117
構築物(純額)	2 343	2 318
機械及び装置	6,116	5,631
減価償却累計額	5,271	4,885
機械及び装置(純額)	844	745
車両運搬具	119	105
減価償却累計額	101	93
車両運搬具(純額)	17	12
工具、器具及び備品	4,054	4,102
減価償却累計額	3,577	3,622
工具、器具及び備品(純額)	476	479
土地	2 3,628	2 3,628
有形固定資産合計	7,734	7,480
無形固定資産		
ソフトウェア	209	226
ソフトウェア仮勘定	-	132
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	227	377

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,107	2 1,736
関係会社株式	2 112	2 104
出資金	0	0
長期貸付金	85	-
従業員に対する長期貸付金	45	33
関係会社長期貸付金	28	27
破産更生債権等	55	125
長期前払費用	54	38
その他	286	181
貸倒引当金	136	101
投資その他の資産合計	2,639	2,146
固定資産合計	10,601	10,004
資産合計	27,809	22,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,998	1 2,969
買掛金	1 3,107	1 3,095
未払金	637	412
未払賞与	206	370
未払法人税等	45	46
前受金	5,228	1,294
預り金	161	107
工事損失引当金	7 427	33
完成工事補償引当金	30	108
訴訟損失引当金	34	-
事業整理損失引当金	115	-
その他	19	55
流動負債合計	14,013	8,494
固定負債		
退職給付引当金	1,855	1,605
長期未払金	36	38
繰延税金負債	196	102
固定負債合計	2,088	1,746
負債合計	16,101	10,240

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	150
別途積立金	4,000	1,500
繰越利益剰余金	2,257	781
利益剰余金合計	2,458	2,993
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	11,479	12,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	50
評価・換算差額等合計	228	50
純資産合計	11,707	11,964
負債純資産合計	27,809	22,204

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	29,912	27,223
売上原価		
製品期首たな卸高	2,845	2,010
当期製品製造原価	26,189	22,432
当期製品仕入高	223	205
合計	29,258	24,649
製品期末たな卸高	2,010	1,867
他勘定振替高	1 39	1 12
売上原価合計	2, 3 27,208	2, 3 22,769
売上総利益	2,703	4,454
販売費及び一般管理費	4, 5 5,082	4, 5 3,960
営業利益又は営業損失()	2,378	494
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6 153	6 258
助成金収入	38	-
その他	17	20
営業外収益合計	217	285
営業外費用		
支払利息	62	68
支払手数料	-	21
手形売却損	4	11
売上債権売却損	4	1
その他	5	1
営業外費用合計	77	104
経常利益又は経常損失()	2,238	675
特別利益		
固定資産売却益	7 17	7 2
貸倒引当金戻入額	3	10
事業整理損失引当金戻入額	-	15
特別利益合計	20	28

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 110	8 4
固定資産売却損	9 0	9 0
たな卸資産除却損	13	-
ゴルフ会員権評価損	7	0
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	-	4
貸倒引当金繰入額	2	0
完成工事補償引当金繰入額	-	86
訴訟損失引当金繰入額	34	-
訴訟関連損失	-	0
減損損失	10 23	-
賃貸借契約解約損	16	-
事業撤退損	11 139	22
特別退職金	12 273	12 23
特別損失合計	624	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,842	560
法人税、住民税及び事業税	29	27
法人税等調整額	22	2
法人税等合計	52	24
当期純利益又は当期純損失()	2,894	535

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		10,194	42.6	9,057	47.0
労務費		2,966	12.4	2,377	12.3
経費	1	10,757	45.0	7,849	40.7
当期総製造費用		23,919	100.0	19,284	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,849		4,541	
計		30,768		23,826	
仕掛品期末たな卸高		4,541		1,390	
他勘定への振替高	2	37		3	
当期製品製造原価		26,189		22,432	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>	1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>
2	<p>1 この中には外注工事費 6,671百万円</p> <p>外注加工費 591百万円</p> <p>減価償却費 466百万円</p> <p>が含まれております。</p>	2	<p>1 この中には外注工事費 4,464百万円</p> <p>外注加工費 630百万円</p> <p>減価償却費 440百万円</p> <p>が含まれております。</p>
3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 7百万円</p> <p>完成工事損失補償引当金 30百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2百万円</p> <p>その他 0百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	158	154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	154	150
別途積立金		
前期末残高	8,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	2,500
当期変動額合計	4,000	2,500
当期末残高	4,000	1,500

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,284	2,257
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失()	2,894	535
別途積立金の取崩	4,000	2,500
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	1,026	3,039
当期末残高	2,257	781
利益剰余金合計		
前期末残高	5,435	2,458
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失()	2,894	535
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,977	535
当期末残高	2,458	2,993
自己株式		
前期末残高	474	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	532	0
当期変動額合計	532	0
当期末残高	1,007	1,007
株主資本合計		
前期末残高	14,988	11,479
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失()	2,894	535
自己株式の取得	532	0
当期変動額合計	3,509	535
当期末残高	11,479	12,015

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	470	279
当期末残高	228	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	470	279
当期末残高	228	50
純資産合計		
前期末残高	15,687	11,707
当期変動額		
剰余金の配当	82	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,894	535
自己株式の取得	532	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	279
当期変動額合計	3,980	256
当期末残高	11,707	11,964

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ ております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主に、先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>ただし、未成工事支出金については 個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分)を適用 しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業損失、経常損失及び税引 前当期純損失がそれぞれ83百万円増加 しております。</p>	<p>主に、先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>ただし、未成工事支出金については 個別法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっ ております。</p> <p>建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 (平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用してあり ます。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は平成20年度の法人税法の改 正を契機として当事業年度より、機 械及び装置の耐用年数を見直し、改 正後の法定耐用年数に変更してあり ます。</p> <p>なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっ ております。</p> <p>建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 (平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用してあり ます。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は46百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (6) 事業整理損失引当金 事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(5) 訴訟損失引当金 (6) 事業整理損失引当金
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、当事業年度に着手した工事契約より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,347百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ143百万円減少しております。	完成工事高の計上基準 ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,010百万円、445百万円、4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「試験収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」及び「その他」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「固定資産撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産撤去費用」は43百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度31百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,726百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>7 仕掛品及び工事損失引当金の表示</p> <p>同一の工事契約に係る仕掛品及び工事損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table>	売掛金	808百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	72百万円	買掛金	40百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	867百万円	建物	2,301百万円	構築物	339百万円	土地	3,343百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	7,726百万円	受取手形	170百万円	当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額	425百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>5 手形債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,617百万円</p> <p>6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が未収入金に含まれております。</p>	売掛金	630百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	43百万円	買掛金	23百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	308百万円	売掛金	867百万円	製品	1,867百万円	仕掛品	1,225百万円	原材料	479百万円	建物	2,259百万円	構築物	318百万円	土地	3,628百万円	投資有価証券	1,474百万円	合計	12,120百万円	関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	238百万円
売掛金	808百万円																																																										
短期貸付金	4百万円																																																										
支払手形	72百万円																																																										
買掛金	40百万円																																																										
関係会社株式	1百万円																																																										
受取手形	867百万円																																																										
建物	2,301百万円																																																										
構築物	339百万円																																																										
土地	3,343百万円																																																										
投資有価証券	1,740百万円																																																										
合計	7,726百万円																																																										
受取手形	170百万円																																																										
当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額	425百万円																																																										
売掛金	630百万円																																																										
短期貸付金	4百万円																																																										
支払手形	43百万円																																																										
買掛金	23百万円																																																										
関係会社株式	1百万円																																																										
受取手形	308百万円																																																										
売掛金	867百万円																																																										
製品	1,867百万円																																																										
仕掛品	1,225百万円																																																										
原材料	479百万円																																																										
建物	2,259百万円																																																										
構築物	318百万円																																																										
土地	3,628百万円																																																										
投資有価証券	1,474百万円																																																										
合計	12,120百万円																																																										
関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	238百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																				
<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費5,082百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 632百万円</p> <p>6 受取配当金には関係会社からのものが92百万円含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	17百万円	特別損失	21百万円	売上原価	83百万円		239百万円	運賃梱包費	423百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円	従業員給料手当	1,544百万円	退職給付費用	465百万円	福利厚生費	287百万円	旅費交通費	203百万円	減価償却費	120百万円	賃借料	253百万円	研究開発費	632百万円	<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費3,960百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>6 受取配当金には関係会社からのものが200百万円含まれております。</p>	販売費及び一般管理費	11百万円	その他	1百万円	売上原価	32百万円		80百万円	運賃梱包費	392百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	8百万円	従業員給料手当	1,417百万円	退職給付費用	116百万円	福利厚生費	258百万円	旅費交通費	183百万円	減価償却費	101百万円	賃借料	156百万円	研究開発費	438百万円
販売費及び一般管理費	17百万円																																																				
特別損失	21百万円																																																				
売上原価	83百万円																																																				
	239百万円																																																				
運賃梱包費	423百万円																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	112百万円																																																				
従業員給料手当	1,544百万円																																																				
退職給付費用	465百万円																																																				
福利厚生費	287百万円																																																				
旅費交通費	203百万円																																																				
減価償却費	120百万円																																																				
賃借料	253百万円																																																				
研究開発費	632百万円																																																				
販売費及び一般管理費	11百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
売上原価	32百万円																																																				
	80百万円																																																				
運賃梱包費	392百万円																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	8百万円																																																				
従業員給料手当	1,417百万円																																																				
退職給付費用	116百万円																																																				
福利厚生費	258百万円																																																				
旅費交通費	183百万円																																																				
減価償却費	101百万円																																																				
賃借料	156百万円																																																				
研究開発費	438百万円																																																				

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)									
7 固定資産売却益の内訳		7 固定資産売却益の内訳									
土地	17百万円	機械及び装置	2百万円								
		工具、器具及び備品	0百万円								
		合計	2百万円								
8 固定資産除却損の内訳		8 固定資産除却損の内訳									
建物	13百万円	建物	0百万円								
構築物	1百万円	機械及び装置	0百万円								
機械及び装置	36百万円	車両運搬具	0百万円								
工具、器具及び備品	14百万円	工具、器具及び備品	2百万円								
長期前払費用	0百万円	長期前払費用	0百万円								
固定資産撤去費用	43百万円	固定資産撤去費用	0百万円								
合計	110百万円	合計	4百万円								
9 固定資産売却損の内訳		9 固定資産売却損の内訳									
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円								
		車両運搬具	0百万円								
		工具、器具及び備品	0百万円								
		合計	0百万円								
10 減損損失											
当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の遊休資産について減損損失を特別損失に計上しております。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>自社利用ソフトウェア(遊休)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
埼玉県川口市	自社利用ソフトウェア(遊休)	ソフトウェア	23								
上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。											
11 事業撤退損の内訳		12 特別退職金									
事業整理損失引当金繰入額	115百万円	希望退職実施に伴う退職支援費用等であります。									
商品及び製品評価損	21百万円										
原材料及び貯蔵品評価損	2百万円										
減損損失	0百万円										
合計	139百万円										
12 特別退職金											
希望退職実施に伴う退職割増金等であります。											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	889,174株
当事業年度増加	2,200,232株
当事業年度減少	株
当事業年度末	3,089,406株
当事業年度増減の内訳	
取締役会決議による自己株式の取得	2,200,000株
単元未満株式の買取	232株

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	3,089,406株
当事業年度増加	120株
当事業年度減少	株
当事業年度末	3,089,526株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	120株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円 減価償却費相当額の算定方法 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2.オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円	2.オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 10百万円 合計 14百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年 6月 1日 至平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年 6月 1日 至平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 104百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等	未払事業税等
8百万円	9百万円
未払社会保険料	未払社会保険料
10百万円	18百万円
工事損失引当金	未払賞与
172百万円	37百万円
完成工事補償引当金	工事損失引当金
12百万円	13百万円
事業整理損失引当金	完成工事補償引当金
46百万円	43百万円
訴訟損失引当金	棚卸資産評価減
13百万円	46百万円
特別退職金	税務上の繰越欠損金
108百万円	4,269百万円
税務上の繰越欠損金	その他
3,878百万円	2百万円
その他	繰延税金資産(流動資産)小計
21百万円	4,442百万円
繰延税金資産(流動資産)小計	評価性引当額
4,274百万円	4,442百万円
評価性引当額	繰延税金資産(流動資産)合計
4,274百万円	百万円
繰延税金資産(流動資産)合計	
百万円	
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
長期未払金 (役員退職慰労金分)	長期未払金 (役員退職慰労金分)
2百万円	2百万円
減価償却費	減価償却費
297百万円	91百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額	その他有価証券、ゴルフ会員権 減損額
209百万円	209百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
45百万円	40百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
749百万円	648百万円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
85百万円	57百万円
その他	その他有価証券評価差額金
17百万円	41百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計	その他
1,407百万円	12百万円
評価性引当額	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計
1,407百万円	1,106百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計	評価性引当額
百万円	1,106百万円
	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計
	百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
104百万円	102百万円
その他有価証券時価評価差額	繰延税金負債(固定負債)合計
92百万円	102百万円
繰延税金負債(固定負債)合計	
196百万円	
繰延税金負債 (固定負債)の純額	繰延税金負債 (固定負債)の純額
196百万円	102百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	16.4 "
	住民税均等割等
	4.9 "
	税額控除
	4.7 "
	評価性引当額の増減
	23.9 "
	その他
	0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	4.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	638.50円	1株当たり純資産額	652.49円
1株当たり当期純損失金額	155.12円	1株当たり当期純利益金額	29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,707	11,964
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,707	11,964
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,894	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,894	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,661	18,336

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	当社において、既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることが、判明しております。 これにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが、見込まれております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
前澤化成工業(株)	879,180	722
前澤給装工業(株)	624,300	699
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	480,000	155
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	61
(株)りそなホールディングス	26,600	30
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	17
(株)植木組	107,000	13
西部電機(株)	23,200	7
日本ギア工業(株)	20,000	6
みずほ信託銀行(株)	60,000	4
その他(14銘柄)	65,961	16
計	2,703,861	1,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,914	8	22	5,899	3,604	136	2,295
構築物	1,430	5		1,436	1,117	30	318
機械及び装置	6,116	22	507	5,631	4,885	119	745
車輛運搬具	119		13	105	93	4	12
工具、器具及び備品	4,054	198	151	4,102	3,622	190	479
土地	3,628			3,628			3,628
建設仮勘定		2	2				
有形固定資産計	21,264	238	698	20,804	13,323	481	7,480
無形固定資産							
ソフトウェア	394	95		490	263	78	226
ソフトウェア仮勘定		223	90	132			132
施設利用権	0			0	0	0	0
その他	17			17			17
無形固定資産計	412	319	90	640	263	78	377
長期前払費用	134	7	1	139	100	21	38

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 工具、器具及び備品 木型・金型更新

114百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。
 機械及び装置 グリッドコア設備

483百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	150	17	24	25	118
工事損失引当金	427	80	474		33
完成工事補償引当金	30	108	30		108
訴訟損失引当金	34		34		
事業整理損失引当金	115		100	15	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、貸倒懸念債権の債権額の減少及び債権の回収による戻入額であります。
- 2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、引当対象とした固定資産の売却が進んだことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	2,271
定期預金	64
普通預金	349
その他	0
預金計	2,686
合計	2,697

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水道機工(株)	249
昭和企業(株)	202
富士機材(株)	192
安田(株)	151
扶桑建設工業(株)	144
その他	1,005
合計	1,945

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 6月	309
" 7月	672
" 8月	154
" 9月	437
" 10月	363
" 11月	8
合計	1,945

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	397
(株)ウォータック北海道	233
(株)日立プラントテクノロジー	181
荏原エンジニアリングサービス(株)	178
荏原実業(株)	162
その他	2,160
合計	3,313

(ロ) 回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,847	28,510	29,044	3,313	89.8	45.84日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

種類	金額(百万円)
製品	
汎用弁栓	878
制御弁・門扉	988
合計	1,867

ホ 仕掛品

種類	金額(百万円)
下水機械装置	77
上水等機械装置	13
汎用弁栓	523
制御弁・門扉	668
その他	106
合計	1,390

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	
鋼材	16
その他	5
材料	
減速機	60
鋳鉄鋳物	197
青銅鋳物	23
その他	203
貯蔵品	
木型・金枠	0
消耗工具・検査治具	1
その他	3
合計	512

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	309
倉岳工業(株)	188
(株)大東製作所	158
日本ギア工業(株)	124
(株)品川鐵工場	101
その他	2,088
合計	2,969

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 6月	624
" 7月	682
" 8月	1,025
" 9月	540
" 10月	97
合計	2,969

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
西部電機(株)	330
都工業(株)	158
(株)中尾鉄工所	124
松尾バルブ工業(株)	108
(株)日伝	97
その他	2,276
合計	3,095

八 前受金

相手先	金額(百万円)
日本下水道事業団	164
春日那珂川水道企業団	119
農水省北陸農政局	103
東京都下水道局	97
大阪市建設局	90
その他	718
合計	1,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に上げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年10月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月 7 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月 6 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが見込まれている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月 7 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 6日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。